

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2029年11月20日〔当初、2024年11月20日〕まで (2004年12月17日設定)	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド受益証券および三菱UFJ 日 本株アクティブマザーファンド受益証券への 投資を通して、わが国を除く世界主要国の公 社債およびわが国の株式に投資を行い、中長 期的に信託財産の着実な成長と安定した収益 の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビー ファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブ マザーファンド受益証券および 三菱UFJ 日本株アクティブ マザーファンド受益証券を主要投 資対象とします。
	三菱UFJ 日本株 アクティブ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象と します。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブ マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社 債（国債、政府保証債、政府機関 債、国際機関債、社債等）を主要 投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	株式への実質投資割合は、信託財 産の純資産総額の40%以下とし ます。 外貨建資産への実質投資割合に は制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株 アクティブ マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株 予約権証券を含みます。）への投 資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブ マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設 けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合 は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、 市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 原則として組入債券等から生じる利子・配当 収益（インカムゲイン）を中心に、安定した分 配を継続することをめざします。さらに、基 準価額水準に応じて、組入株式等の売買益等 （キャピタルゲイン）を付加して分配する場 合があります。ただし、分配対象収益等が少 額の場合には分配を行わないこともあります。 また、基準価額水準、運用状況等によっ ては安定した分配とならないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジ
ニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
バランスインカムオープン
（毎月決算型）

第221期（決算日：2023年6月20日）
第222期（決算日：2023年7月20日）
第223期（決算日：2023年8月21日）
第224期（決算日：2023年9月20日）
第225期（決算日：2023年10月20日）
第226期（決算日：2023年11月20日）

信託期間を従来の2024年11月20日から2029年11月20日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカム
オープン（毎月決算型）」は、去る11月20日に第226期
の決算を行いましたので、法令に基づいて第221期～
第226期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率	期騰落率	期騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
197期(2021年6月21日)	9,964	11	0.6	184.98	1.0	28.5	—	67.4	—	16,695
198期(2021年7月20日)	9,927	11	△0.3	185.27	0.2	28.8	—	66.4	—	16,536
199期(2021年8月20日)	9,872	11	△0.4	185.20	△0.0	28.7	—	67.7	—	16,361
200期(2021年9月21日)	10,000	195	3.3	189.65	2.4	29.0	—	66.9	—	16,418
201期(2021年10月20日)	10,124	10	1.3	191.84	1.2	28.4	—	68.8	—	16,556
202期(2021年11月22日)	10,010	151	0.4	191.38	△0.2	29.4	—	67.2	—	16,226
203期(2021年12月20日)	9,752	10	△2.5	188.41	△1.6	28.1	—	68.4	—	15,769
204期(2022年1月20日)	9,592	10	△1.5	186.25	△1.1	28.1	—	68.5	—	15,451
205期(2022年2月21日)	9,407	10	△1.8	184.16	△1.1	28.9	—	66.9	—	15,112
206期(2022年3月22日)	9,472	10	0.8	185.01	0.5	28.8	—	66.8	—	15,188
207期(2022年4月20日)	9,710	10	2.6	188.93	2.1	28.3	—	68.0	—	15,478
208期(2022年5月20日)	9,440	10	△2.7	184.48	△2.4	28.6	—	67.0	—	14,970
209期(2022年6月20日)	9,373	10	△0.6	184.93	0.2	27.3	—	67.3	—	14,794
210期(2022年7月20日)	9,739	10	4.0	192.60	4.1	28.8	—	67.3	—	15,337
211期(2022年8月22日)	9,751	10	0.2	192.39	△0.1	30.0	—	65.6	—	15,283
212期(2022年9月20日)	9,718	10	△0.2	192.26	△0.1	29.1	—	66.3	—	15,150
213期(2022年10月20日)	9,571	10	△1.4	190.25	△1.0	28.4	—	64.7	—	14,874
214期(2022年11月21日)	9,642	10	0.8	190.33	0.0	30.4	—	64.2	—	14,855
215期(2022年12月20日)	9,300	10	△3.4	187.38	△1.5	29.8	—	62.9	—	14,305
216期(2023年1月20日)	9,217	10	△0.8	182.97	△2.4	30.0	—	67.7	—	14,135
217期(2023年2月20日)	9,374	10	1.8	186.90	2.1	30.1	—	64.4	—	14,312
218期(2023年3月20日)	9,291	10	△0.8	185.54	△0.7	28.8	—	68.2	—	14,125
219期(2023年4月20日)	9,530	10	2.7	190.93	2.9	29.4	—	63.1	—	14,410
220期(2023年5月22日)	9,797	10	2.9	197.57	3.5	30.2	—	67.0	—	14,714
221期(2023年6月20日)	10,171	68	4.5	204.41	3.5	29.5	—	68.5	—	15,124
222期(2023年7月20日)	10,096	10	△0.6	203.80	△0.3	29.1	—	67.9	—	14,901
223期(2023年8月21日)	10,000	33	△0.6	204.33	0.3	28.8	—	67.2	—	14,712
224期(2023年9月20日)	10,000	177	1.8	209.75	2.6	29.4	—	66.7	—	14,639
225期(2023年10月20日)	9,741	10	△2.5	203.95	△2.8	28.6	—	67.1	—	14,228
226期(2023年11月20日)	10,110	104	4.9	213.21	4.5	29.3	—	68.4	—	14,705

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率						
第221期	(期首) 2023年5月22日	9,797	—	197.57	—	30.2	—	67.0	—
	5月末	9,845	0.5	197.33	△0.1	29.3	—	68.5	—
	(期末) 2023年6月20日	10,239	4.5	204.41	3.5	29.5	—	68.5	—
第222期	(期首) 2023年6月20日	10,171	—	204.41	—	29.5	—	68.5	—
	6月末	10,260	0.9	207.00	1.3	28.8	—	68.4	—
	(期末) 2023年7月20日	10,106	△0.6	203.80	△0.3	29.1	—	67.9	—
第223期	(期首) 2023年7月20日	10,096	—	203.80	—	29.1	—	67.9	—
	7月末	10,135	0.4	204.41	0.3	29.8	—	66.2	—
	(期末) 2023年8月21日	10,033	△0.6	204.33	0.3	28.8	—	67.2	—
第224期	(期首) 2023年8月21日	10,000	—	204.33	—	28.8	—	67.2	—
	8月末	10,253	2.5	208.86	2.2	29.9	—	66.4	—
	(期末) 2023年9月20日	10,177	1.8	209.75	2.6	29.4	—	66.7	—
第225期	(期首) 2023年9月20日	10,000	—	209.75	—	29.4	—	66.7	—
	9月末	9,884	△1.2	206.62	△1.5	29.0	—	68.1	—
	(期末) 2023年10月20日	9,751	△2.5	203.95	△2.8	28.6	—	67.1	—
第226期	(期首) 2023年10月20日	9,741	—	203.95	—	28.6	—	67.1	—
	10月末	9,728	△0.1	204.37	0.2	28.1	—	67.4	—
	(期末) 2023年11月20日	10,214	4.9	213.21	4.5	29.3	—	68.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

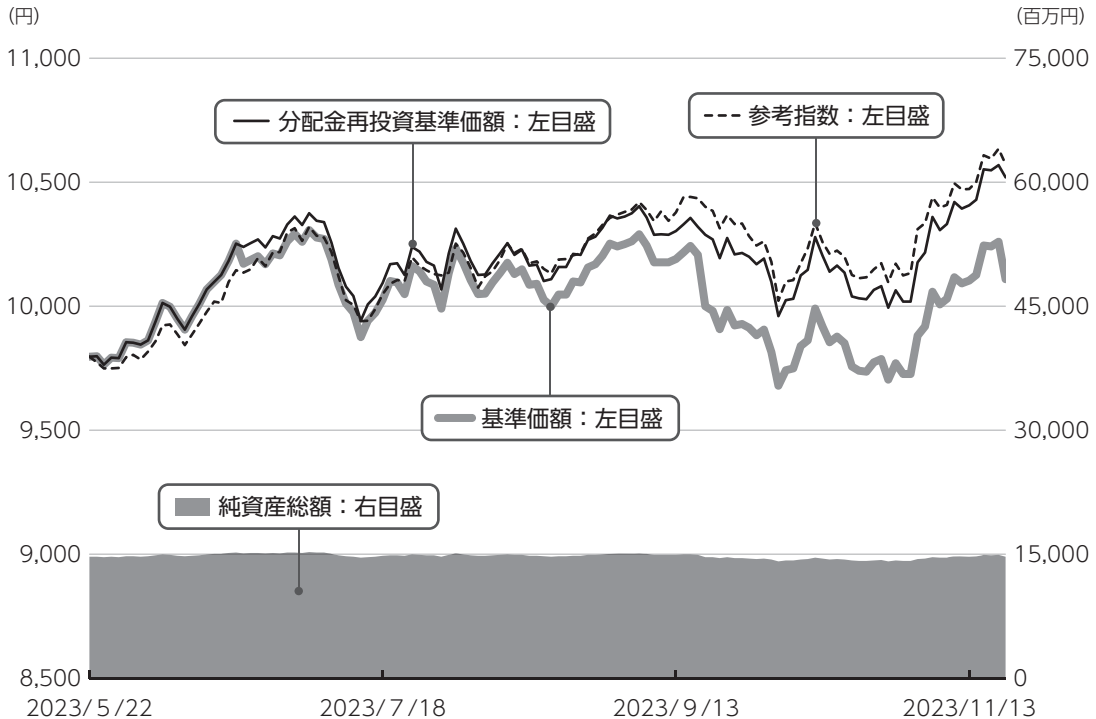
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第221期～第226期：2023年5月23日～2023年11月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第221期首	9,797円
第226期末	10,110円
既払分配金	402円
騰落率	7.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米連邦準備制度理事会（F R B）は、2023年7月に政策金利幅を5.25－5.50%へと引き上げて以降、金融引き締め効果を見極めるとし期間末にかけその水準を維持しました。一方、国内では物価上昇率が高止まるなか、国内労働需給のひっ迫や世論の賃上げ機運の高まり、さらには金融緩和の副作用への配慮などから日銀は相次いで長短金利操作を柔軟化させ長期金利の上限を事実上撤廃しました。

こうしたなか、米F R Bは当面高い政策金利水準を維持するとの見方から、夏場にかけて米国株式市場は軟調となる一方、本邦株式市場はインバウンド需要の回復期待や円安進行に伴う企業業績の回復期待などもあり上昇しました。また、本邦長期金利はこの間上昇する展開となりました。期間末にかけては、米国の労働需給の緩和や小売売上高の減少など米景気に減速の足音が聞こえ始め、米長期金利は低下したほか、ドル円も昨年10月来の1米ドル150円超を付けた後、上値の重い展開となりました。こうした動きは、2022年3月来続く米F R Bの利上げ局面の終焉期待へと次第につながり米長期金利の一段の低下を促したほか、時を同じく中国政府が不動産不況等で軟調な同国景気へのテコ入れを示したことなども重なり、減速感漂う世界景気の下支え期待がひろがり日米株式市場が上昇しました。こうした要因が基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2.5%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	5.5%程度
その他（信託報酬等）	△0.6%程度

第221期～第226期：2023年5月23日～2023年11月20日

投資環境について

▶ 株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月前半にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

9月後半から10月後半にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。

11月前半から期間末にかけては、過度な

インフレ懸念の後退や堅調な国内企業決算などにより上昇しました。

▶ 債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めの姿勢を継続したことなどから、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

米独金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。

組入銘柄数は概ね77～79銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘

案し、適宜銘柄入替を行いました。期間の初めと期間末の対比では、脱炭素化や社会インフラの省エネ化の動きなどによる業績拡大を期待して「三菱重工業」、車載向けセーフティシステムの拡大による業績成長などに期待して「豊田合成」など5銘柄を新規に組み入れました。一方、株価の上昇により企業価値が株価に概ね反映されたと判断される「JSR」、不適切行為の発覚により今後の業績拡大への懸念が広がった「ネクステージ」など5銘柄を全株売却しました。

プラス要因

業種配分要因

その他製品、空運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因

「日東紡績」、「デクセリアルズ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因

輸送用機器、鉄鋼をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因

「ソーせいグループ」、「Sansan」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2023年8月下旬にかけてベンチマーク比長めとし、その後は中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは、期間の初めから7月下旬まで同短めから中立でコントロールし、その後は長めとしました。

欧州においては、ECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

イタリアとスペインは、期間の初めベンチマーク比オーバーウェイトとしましたがその後、2023年9月下旬から共に同中立を維持しました。ドイツは、期間の初め同中立でコントロールし、6月上旬から期間の終わりにかけては同アンダーウェイトとしました。フランスは、期間を通じて同アンダーウェイトから中立でコントロールしました。

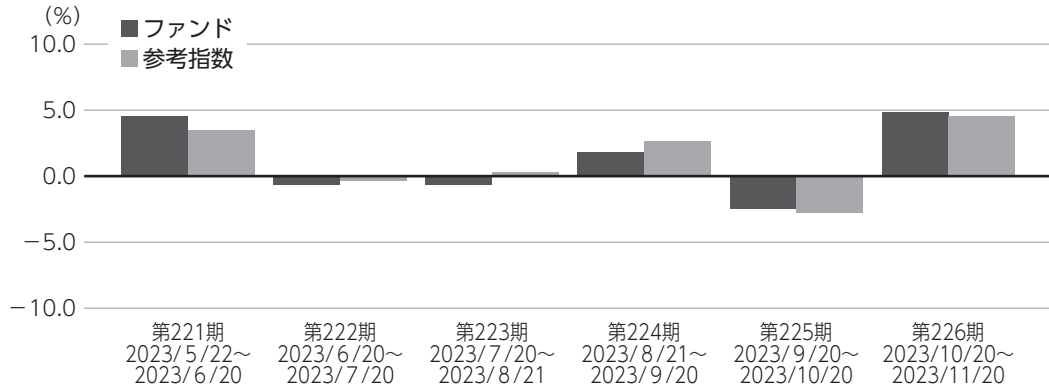
カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルはベンチマーク比機動的にコントロールしました。一方、ユーロについては、期間の初めから9月上旬まで同オーバーウェイトから中立でコントロールしましたがその後、同アンダーウェイトで維持しました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソ・ポーランドズロチを同オーバーウェイトから同中立で、豪ドル・中国元は同アンダーウェイトから同中立でコントロールし、英ポンド・カナダドルは機動的にコントロールしました。

第221期～第226期：2023/5/23～2023/11/20

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第221期 2023年5月23日~ 2023年6月20日	第222期 2023年6月21日~ 2023年7月20日	第223期 2023年7月21日~ 2023年8月21日	第224期 2023年8月22日~ 2023年9月20日	第225期 2023年9月21日~ 2023年10月20日	第226期 2023年10月21日~ 2023年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	68 (0.664%)	10 (0.099%)	33 (0.329%)	177 (1.739%)	10 (0.103%)	104 (1.018%)
当期の収益	37	6	5	37	10	88
当期の収益以外	30	3	27	140	-	15
翌期繰越分配対象額	382	379	351	211	227	321

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入れ比率は、期間を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中東での地政学リスクの高まりなどにより変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。金融市場に与える影響が大きい米国経済については、利上げ効果などにより徐々にインフレが収束し、消費が堅調なことなどを背景に、底堅く推移していくと考えます。中東情勢については、日本企業に直接的に影響することは少ないと考えますが、原油価格の高騰により、企業業績へ悪影響を及ぼすことや世界的なインフレが再燃する可能性も考えられることから注視が必要です。また、国内に関しては日銀の金融政策が一部修正されましたが、金融引き締めへの急速な転換は想定しておらず、底堅い企業業績や、東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目される展開が継続すると想定しています。このような想定の下、引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中

長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2023年5月23日～2023年11月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第221期～第226期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	66	0.656	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(31)	(0.306)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.306)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	67	0.671	

作成期中の平均基準価額は、10,037円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

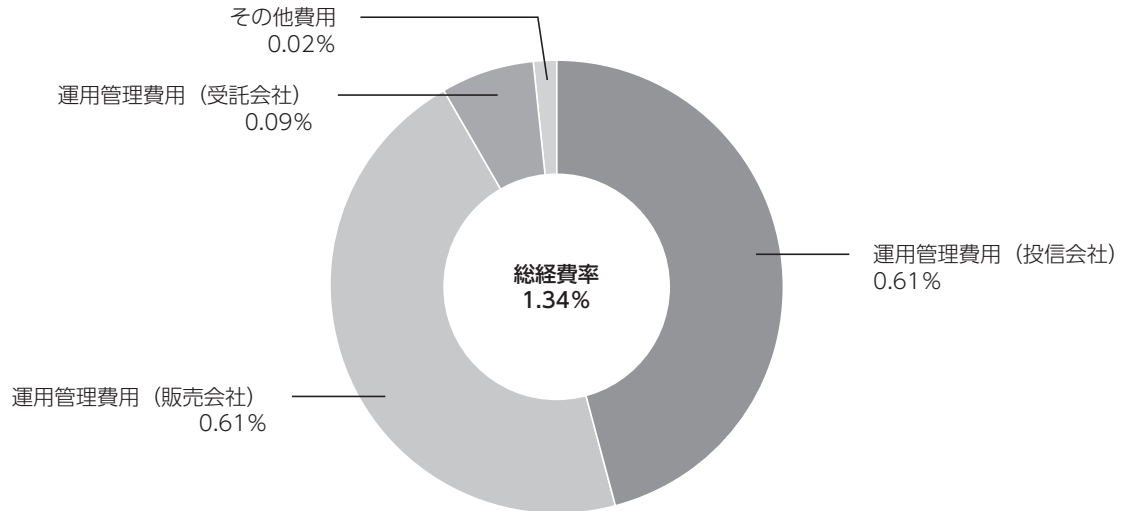
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月23日～2023年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第221期～第226期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	42,156	144,832	179,850	632,985
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	13,621	48,861	200,481	724,449

○株式売買比率

(2023年5月23日～2023年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第221期～第226期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,736,194千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	43,906,391千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月23日～2023年11月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区分	第221期～第226期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,958	百万円 968	% 24.5	百万円 4,778	百万円 175	% 3.7

平均保有割合 9.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	第221期～第226期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14,771	百万円 4,820	% 32.6	百万円 19,757	百万円 8,028	% 40.6

平均保有割合 20.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	第221期～第226期		
	買 付 額	売 付 額	第226期末保有額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 2,067

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第221期～第226期
売買委託手数料総額 (A)	596千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B) / (A)	14.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第226期末		
	第220期末 口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	1,362,046	1,224,352	4,392,732
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	2,965,371	2,778,511	10,291,050

○投資信託財産の構成

（2023年11月20日現在）

項 目	第226期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	4,392,732	29.5
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10,291,050	69.1
コール・ローン等、その他	201,560	1.4
投資信託財産総額	14,885,342	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（49,598,781千円）の投資信託財産総額（49,864,205千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=149.95円	1 カナダドル=109.25円	1 メキシコペソ=8.7044円	1 ユーロ=163.54円
1 イギリスポンド=186.69円	1 スウェーデンクローネ=14.25円	1 ノルウェークローネ=13.87円	1 ポーランドズロチ=37.2646円
1 オーストラリアドル=97.57円	1 ニュージーランドドル=89.96円	1 シンガポールドル=111.57円	1 マレーシアリンギット=32.0157円
1 中国元=20.7743円	1 イスラエルシケル=40.3285円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第221期末	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末
	2023年6月20日現在	2023年7月20日現在	2023年8月21日現在	2023年9月20日現在	2023年10月20日現在	2023年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,249,487,187	14,937,265,780	14,778,585,191	14,931,062,308	14,260,481,551	14,885,342,698
コール・ローン等	35,883,560	35,583,842	37,418,078	35,839,767	36,142,986	36,101,510
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	4,527,563,788	4,404,096,527	4,304,079,509	4,365,867,309	4,171,523,369	4,392,732,843
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	10,574,825,990	10,475,803,574	10,244,063,732	10,251,580,074	10,035,330,882	10,291,050,786
未収入金	111,213,849	21,781,837	193,023,872	277,775,158	17,484,314	165,457,559
(B) 負債	124,734,944	35,305,309	65,955,808	291,783,205	32,140,116	179,661,508
未払収益分配金	101,119,904	14,760,975	48,552,842	259,122,266	14,605,974	151,279,530
未払解約金	8,004,029	4,258,414	170,019	16,426,675	1,857,954	12,093,841
未払信託報酬	15,556,489	16,229,060	17,172,768	16,177,587	15,621,513	16,231,323
未払利息	86	69	84	65	12	13
その他未払費用	54,436	56,791	60,095	56,612	54,663	56,801
(C) 純資産総額(A-B)	15,124,752,243	14,901,960,471	14,712,629,383	14,639,279,103	14,228,341,435	14,705,681,190
元本	14,870,574,152	14,760,975,744	14,712,982,460	14,639,676,060	14,605,974,691	14,546,108,723
次期繰越損益金	254,178,091	140,984,727	△ 353,077	△ 396,957	△ 377,633,256	159,572,467
(D) 受益権総口数	14,870,574,152口	14,760,975,744口	14,712,982,460口	14,639,676,060口	14,605,974,691口	14,546,108,723口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,171円	10,096円	10,000円	10,000円	9,741円	10,110円

○損益の状況

項 目	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,643	△ 1,345	△ 2,108	△ 1,551	△ 742	△ 344
受取利息	—	43	4	43	78	5
支払利息	△ 1,643	△ 1,388	△ 2,112	△ 1,594	△ 820	△ 349
(B) 有価証券売買損益	673,476,063	△ 80,267,871	△ 75,112,759	275,287,010	△346,934,833	703,204,285
売買益	676,075,692	22,180,525	14,907,640	276,850,054	789,398	705,011,669
売買損	△ 2,599,629	△102,448,396	△ 90,020,399	△ 1,563,044	△347,724,231	△ 1,807,384
(C) 信託報酬等	△ 15,610,925	△ 16,285,851	△ 17,232,863	△ 16,234,199	△ 15,676,176	△ 16,288,124
(D) 当期損益金(A+B+C)	657,863,495	△ 96,555,067	△ 92,347,730	259,051,260	△362,611,751	686,915,817
(E) 前期繰越損益金	△ 22,007,837	530,111,808	417,291,431	274,838,503	273,296,409	△103,468,081
(F) 追加信託差損益金	△280,557,663	△277,811,039	△276,743,936	△275,164,454	△273,711,940	△272,595,739
(配当等相当額)	(34,662,594)	(35,092,049)	(35,171,055)	(35,303,132)	(36,066,060)	(36,104,630)
(売買損益相当額)	(△315,220,257)	(△312,903,088)	(△311,914,991)	(△310,467,586)	(△309,778,000)	(△308,700,369)
(G) 計(D+E+F)	355,297,995	155,745,702	48,199,765	258,725,309	△363,027,282	310,851,997
(H) 収益分配金	△101,119,904	△ 14,760,975	△ 48,552,842	△259,122,266	△ 14,605,974	△151,279,530
次期繰越損益金(G+H)	254,178,091	140,984,727	△ 353,077	△ 396,957	△377,633,256	159,572,467
追加信託差損益金	△280,557,663	△277,811,039	△276,743,936	△275,164,454	△273,711,940	△272,595,739
(配当等相当額)	(34,664,648)	(35,106,334)	(35,172,496)	(35,308,788)	(36,175,197)	(36,107,292)
(売買損益相当額)	(△315,222,311)	(△312,917,373)	(△311,916,432)	(△310,473,242)	(△309,887,137)	(△308,703,031)
分配準備積立金	534,735,754	525,051,034	482,426,023	274,767,497	295,963,631	432,168,206
繰越損益金	—	△106,255,268	△206,035,164	—	△399,884,947	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 15,020,298,292円
 作成期中追加設定元本額 86,318,703円
 作成期中一部解約元本額 560,508,272円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0110円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日
費用控除後の配当等収益額	20,822,529円	9,700,201円	7,813,843円	22,544,515円	37,273,196円	23,186,792円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	330,294,925円	—円	—円	31,628,780円	—円	265,588,111円
収益調整金額	34,664,648円	35,106,334円	35,172,496円	35,308,788円	36,175,197円	36,107,292円
分配準備積立金額	284,738,204円	530,111,808円	523,165,022円	479,716,468円	273,296,409円	294,672,833円
当ファンドの分配対象収益額	670,520,306円	574,918,343円	566,151,361円	569,198,551円	346,744,802円	619,555,028円
1万円当たり収益分配対象額	450円	389円	384円	388円	237円	425円
1万円当たり分配金額	68円	10円	33円	177円	10円	104円
収益分配金金額	101,119,904円	14,760,975円	48,552,842円	259,122,266円	14,605,974円	151,279,530円

○分配金のお知らせ

	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
1 万口当たり分配金（税込み）	68円	10円	33円	177円	10円	104円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①信託期間を従来の2024年11月20日から2029年11月20日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2023年8月22日）

②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

（2023年10月1日）

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2023年6月20日

[計算期間：2022年6月21日～2023年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値>株価）と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
18期(2019年6月20日)	円	%			%	%	百万円
	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406
19期(2020年6月22日)	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—	33,357
20期(2021年6月21日)	29,472	34.7	1,899.45	20.3	98.3	—	39,997
21期(2022年6月20日)	27,076	△8.1	1,818.94	△4.2	97.9	—	36,831
22期(2023年6月20日)	35,230	30.1	2,283.85	25.6	98.5	—	45,797

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率		株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年6月20日	円 27,076	% —	1,818.94	% —	% 97.9	% —
6月末	27,942	3.2	1,870.82	2.9	97.7	—
7月末	29,109	7.5	1,940.31	6.7	98.5	—
8月末	29,685	9.6	1,963.16	7.9	98.5	—
9月末	27,508	1.6	1,835.94	0.9	97.0	—
10月末	29,457	8.8	1,929.43	6.1	97.4	—
11月末	30,472	12.5	1,985.57	9.2	98.1	—
12月末	28,671	5.9	1,891.71	4.0	97.6	—
2023年1月末	30,299	11.9	1,975.27	8.6	97.6	—
2月末	30,397	12.3	1,993.28	9.6	97.9	—
3月末	30,882	14.1	2,003.50	10.1	97.2	—
4月末	31,199	15.2	2,057.48	13.1	97.7	—
5月末	32,785	21.1	2,130.63	17.1	98.0	—
(期 末) 2023年6月20日	35,230	30.1	2,283.85	25.6	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

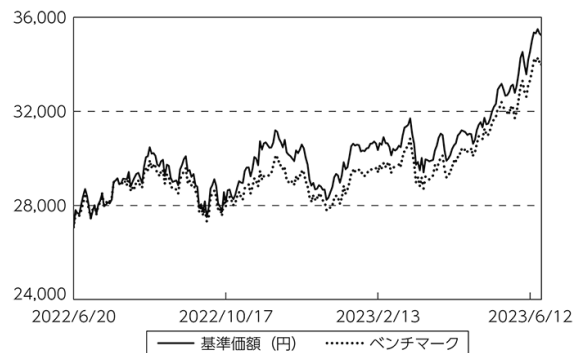
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ30.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(25.6%)を4.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「三井物産」、「第一三共」、「イビデン」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「ソニーグループ」

下位5銘柄・・・「ウエストホールディングス」、「セプテーニ・ホールディングス」、「豊田合成」、「NECネットエスアイ」、「富士フィルムホールディングス」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。
- ・12月上旬から下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期間当期間末対比では、インド市場での新車販売増加による業績拡大を期待した「スズキ」やグローバルでの空調市場の拡大に期待した「ダイキン工業」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力が高い銘柄への入替対象とした「トヨタ自動車」や「富士フィルムホールディングス」など16銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、鉄鋼をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ウエストホールディングス」、「コナミグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、

今後高インフレの収束や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国に比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。欧米を中心とした金融不安が完全には払しょくされないことを背景に、株式市況の調整局面も想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

- ・製品・サービスの競争力、収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な業績成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.046	
期中の平均基準価額は、30,122円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		3,291 (447)	12,169,421 (-)	4,688	13,292,445

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,461,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,430,910千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 12,169	百万円 2,770	22.8	百万円 13,292	百万円 2,283	17.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 88	百万円 1,592

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,818千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,891千円
(B) / (A)	20.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)				
ウエストホールディングス	140	130	326	170
食料品 (2.5%)				
ヤクルト本社	26	35	320	495
サントリー食品インターナショナル	121.6	64	341	120
味の素	—	83.8	474	475
化学 (10.6%)				
レゾナック・ホールディングス	279.1	298.1	679	966
東ソー	—	169.6	296	800
三菱瓦斯化学	310	310	640	460
J S R	130	195	654	030
トリケミカル研究所	145.7	158	429	602
日本ペイントホールディングス	195	414.3	499	852
富士フイルムホールディングス	95	—	—	—
資生堂	117	66.7	460	496
デクセリアルズ	44	150.9	464	621
ニフコ	55	55	214	170
ユニ・チャーム	42.9	85.3	456	184
医薬品 (6.2%)				
日本新薬	37	—	—	—
エーザイ	—	32.4	312	012
そーせいグループ	211.9	196.8	562	257
第一三共	439.4	407.1	1,928	432
ガラス・土石製品 (3.4%)				
日東紡績	124.1	193.7	510	980
A G C	—	101.2	528	668
東海カーボン	190	—	—	—
MARUWA	—	22.4	472	640
機械 (4.5%)				
N I T T O K U	51	51	130	611
SMC	8.8	2.8	228	088
ダイキン工業	—	19.5	572	227
ダイフク	15.3	—	—	—
C K D	239.2	—	—	—
グローリー	—	113.4	316	896

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
THK	129.4	129.4	387	035
I H I	50	99	385	110
電気機器 (25.7%)				
イビデン	128	125	1,018	375
日立製作所	144	117.5	1,027	772
富士電機	110	110	697	070
安川電機	74.5	—	—	—
ニデック	52.8	73.5	583	663
ルネサスエレクトロニクス	440	—	—	—
パナソニック ホールディングス	—	229.7	379	349
ソニーグループ	127.3	140.3	1,927	020
T D K	97.7	81.7	459	480
メイコー	—	60	165	600
アドバンテスト	66	26.6	522	690
キーエンス	10.4	14.8	1,033	336
シスメックス	44	47	465	488
レーザーテック	13	18.2	391	755
スタンレー電気	—	146	424	933
ローム	—	37.5	509	625
新光電気工業	91	46.8	267	228
S C R E E Nホールディングス	42.9	20.1	321	801
東京エレクトロン	21	69.6	1,392	000
輸送用機器 (6.3%)				
豊田自動織機	50	—	—	—
デンソー	114.7	108	1,014	768
川崎重工業	160.5	80.5	284	165
いすゞ自動車	245	298.2	520	508
トヨタ自動車	558	—	—	—
スズキ	—	200.1	1,000	900
S U B A R U	180	—	—	—
精密機器 (2.7%)				
テルモ	106	—	—	—
オリンパス	220	—	—	—
HOYA	12.8	27.1	468	830
朝日インテック	250	265	746	107

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)			
東日本旅客鉄道	27.3	27.3	211,520
東海旅客鉄道	13.3	32.3	568,157
S Gホールディングス	65.4	144.4	298,041
情報・通信業 (10.2%)			
NECネットエスアイ	242	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	31	31	369,365
インターネットイニシアティブ	85	222.2	613,160
Appier Group	—	86	169,248
ビジョナル	—	45.1	385,154
Sansan	182.2	443.6	841,952
エス・ティ・ティ・データ	201.9	109.5	227,760
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.5	74.5	561,730
コナミグループ	121	115	867,675
ソフトバンクグループ	120	81.1	542,640
卸売業 (7.0%)			
伊藤忠商事	97.7	128.7	735,134
丸紅	—	109.9	275,354
三井物産	400	375	2,155,500
小売業 (5.4%)			
ネクステージ	240	220	615,560
FOOD & LIFE COMPANIE	101	180.6	555,525
パン・パシフィック・インターナショナルホ	159.6	202.6	505,689

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	82	82	194,832
ファーストリテイリング	10	15.8	584,916
銀行業 (5.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,740	1,620	1,592,460
三井住友フィナンシャルグループ	200	153.5	899,049
ふくおかフィナンシャルグループ	163.1	—	—
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	115.9	51.5	141,161
保険業 (2.6%)			
第一生命ホールディングス	250	149.4	390,158
東京海上ホールディングス	90	246.2	794,241
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	229.6	234.6	665,912
サービス業 (2.5%)			
エムスリー	22.3	100	329,300
セブテーニ・ホールディングス	505	—	—
サイバーエージェント	130.6	—	—
ペイカレント・コンサルティング	12.6	111.6	618,375
リログループ	90	90	182,610
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,360 79	11,411 78 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 45,108,055	% 97.8
コール・ローン等、その他	1,019,365	2.2
投資信託財産総額	46,127,420	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,127,420,139
コール・ローン等	533,705,851
株式(評価額)	45,108,055,350
未収入金	270,097,752
未収配当金	215,561,186
(B) 負債	329,922,619
未払解約金	329,921,329
未払利息	1,290
(C) 純資産総額(A-B)	45,797,497,520
元本	12,999,470,574
次期繰越損益金	32,798,026,946
(D) 受益権総口数	12,999,470,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,230円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 13,602,998,450円
 期中追加設定元本額 771,459,274円
 期中一部解約元本額 1,374,987,150円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,5230円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,365,946,894円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	2,571,186,847円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	1,285,144,419円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	667,847,682円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	109,344,732円
合計	12,999,470,574円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	764,802,632
受取配当金	765,062,186
受取利息	4,855
その他収益金	3,012
支払利息	△ 267,421
(B) 有価証券売買損益	10,184,738,393
売買益	10,903,676,695
売買損	△ 718,938,302
(C) 当期損益金(A+B)	10,949,541,025
(D) 前期繰越損益金	23,228,319,405
(E) 追加信託差損益金	1,525,456,054
(F) 解約差損益金	△ 2,905,289,538
(G) 計(C+D+E+F)	32,798,026,946
次期繰越損益金(G)	32,798,026,946

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2022年12月15日

[計算期間：2021年12月16日～2022年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
19期(2018年12月17日)	円	%		%	%	%	百万円
	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	48,104
23期(2022年12月15日)	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	—	47,121

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2021年12月15日	33,655	—	515.51	—	96.0	—	—
12月末	33,796	0.4	516.73	0.2	97.0	—	—
2022年1月末	33,246	△1.2	507.46	△1.6	96.7	—	—
2月末	32,660	△3.0	500.36	△2.9	95.0	—	—
3月末	33,856	0.6	514.02	△0.3	95.5	—	—
4月末	34,018	1.1	514.17	△0.3	93.7	—	—
5月末	33,792	0.4	512.00	△0.7	94.9	—	—
6月末	34,612	2.8	527.33	2.3	94.2	—	—
7月末	34,913	3.7	528.62	2.5	95.3	—	—
8月末	34,528	2.6	523.32	1.5	93.4	—	—
9月末	34,178	1.6	516.03	0.1	90.5	—	—
10月末	35,185	4.5	531.09	3.0	90.3	—	—
11月末	34,087	1.3	516.24	0.1	95.4	—	—
(期 末) 2022年12月15日	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

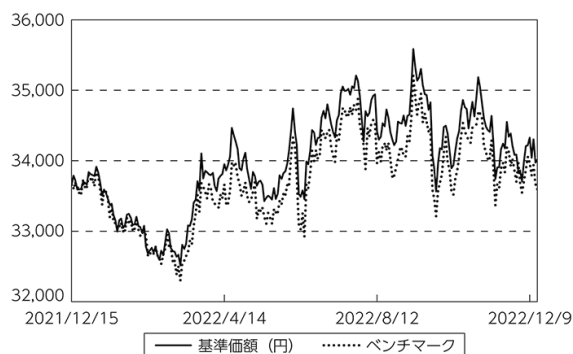
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.2%)を1.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米欧の長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で積極的な金融引き締め観測が高まったことなどから、期首から2022年10月にかけて上昇しました。その後、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどを背景に、金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけてはベンチ

マーク比短め、6月下旬から9月下旬にかけては同中立から長めでコントロールし、その後は同短めとしました。欧州の債券デュレーションは期首から6月中旬にかけては同長め、6月下旬から7月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。イタリアは期首から7月下旬にかけてベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。フランスは期首から10月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。スペインは期首から2月上旬にかけては同オーバーウェイト、2月中旬から11月にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期を通じてドイツ、オランダ、ベルギーを同中立からアンダーウェイトでそれぞれコントロールしました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から1月上旬にかけてはベンチマーク比オーバーウェイト、1月中旬から4月下旬にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、5月から11月上旬にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から11月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。中国元は期首から10月にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。英ポンドは期首から6月中旬にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、期を通じてカナダドル、豪ドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソは同中

立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・期首から2022年4月にかけて、中国元をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.021	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.021	
期中の平均基準価額は、33,995円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

公社債

		買付額	売付額
アメリカ	国債証券	千アメリカドル 148,323	千アメリカドル 157,842 (11,000)
	社債券	—	— (4,000)
カナダ	国債証券	千カナダドル 17,853	千カナダドル 17,360
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 263,259	千メキシコペソ 109,294 (10,000)
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
外	ドイツ	国債証券 56,908	34,849
	イタリア	国債証券 2,289	28,695
	フランス	国債証券 49,246	24,322
	オランダ	国債証券 2,679	3,881
	スペイン	国債証券 13,776	9,988
	ベルギー	国債証券 5,536	2,878
	アイルランド	国債証券 100	1,966
イギリス	国債証券	千イギリスポンド 25,935	千イギリスポンド 28,073
	特殊債券	—	2,380
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 37,371	千スウェーデンクローネ 37,569
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 99,680	千ノルウェークローネ 97,999
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,779	千ポーランドズロチ 4,779
	特殊債券	—	4,333
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 45,721	千オーストラリアドル 52,168
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 19,717	千シンガポールドル 5,588
マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット —	千マレーシアリングット — (1,500)
中国	国債証券	千中国元 147,486	千中国元 247,860
イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 1,004	千イスラエルシェケル — (1,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 36,450	百万円 10,069	% 27.6	百万円 38,051	百万円 12,175	% 32.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 160,000	千アメリカドル 151,869	千円 20,575,269	% 43.7	% —	% 19.9	% 11.5	% 12.3
カナダ	千カナダドル 10,900	千カナダドル 10,191	1,019,553	2.2	—	1.2	0.1	0.9
メキシコ	千メキシコペソ 335,000	千メキシコペソ 323,160	2,230,289	4.7	—	3.0	1.5	0.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20,000	21,585	3,123,594	6.6	—	4.6	2.0	—
イタリア	15,800	13,696	1,981,976	4.2	—	0.8	3.4	—
フランス	41,000	33,237	4,809,805	10.2	—	7.9	0.8	1.5
オランダ	6,000	5,224	756,063	1.6	—	1.6	—	—
スペイン	23,900	22,242	3,218,765	6.8	—	4.8	2.0	—
ベルギー	9,600	8,581	1,241,853	2.6	—	2.6	—	—
アイルランド	700	640	92,642	0.2	—	0.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 14,400	千イギリスポンド 9,815	1,652,118	3.5	—	2.4	—	1.1
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 12,500	千スウェーデンクローネ 11,898	158,731	0.3	—	0.2	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 11,386	158,495	0.3	—	0.1	0.2	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 7,700	千ポーランドズロチ 6,680	206,517	0.4	—	0.2	0.1	0.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 13,200	千オーストラリアドル 8,643	804,266	1.7	—	1.7	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 17,100	千シンガポールドル 15,962	1,605,496	3.4	—	3.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,600	千マレーシアリンギット 9,776	300,718	0.6	—	0.4	0.2	—
中国	千中国元 10,000	千中国元 10,062	196,065	0.4	—	0.4	—	—
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 4,307	171,330	0.4	—	0.4	—	—
合 計	—	—	44,303,553	94.0	—	55.5	22.3	16.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千アメリカドル
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	0.125	13,000	12,571	1,703,167	2023/9/15
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	17,000	15,857	2,148,416	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	7,000	6,917	937,154	2023/5/15
		1.875 T-NOTE 290228	1.875	14,000	12,669	1,716,457	2029/2/28
		2 T-BOND 500215	2.0	500	362	49,161	2050/2/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	19,000	18,035	2,443,503	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	13,215	1,790,399	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	200	175	23,721	2049/5/15
		2.875 T-BOND 520515	2.875	7,800	6,849	927,953	2052/5/15
		2.875 T-NOTE 280815	2.875	20,000	19,210	2,602,591	2028/8/15
		2.875 T-NOTE 320515	2.875	5,000	4,759	644,853	2032/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,500	6,818	923,837	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	2,000	1,810	245,250	2044/8/15
		3.25 T-BOND 420515	3.25	500	465	63,109	2042/5/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	2,000	2,065	279,861	2040/8/15
		4.125 T-NOTE 270930	4.125	5,000	5,100	691,027	2027/9/30
		4.25 T-NOTE 240930	4.25	10,000	9,986	1,353,000	2024/9/30
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	5,753	779,539	2041/2/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,175	1,107,649	2030/5/14
	普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,067	144,613	2025/10/30
小	計					20,575,269	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	0.25	4,400	4,378	438,022	2023/2/1
		1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	378	37,877	2026/6/1
		2 CAN GOVT 280601	2.0	700	672	67,280	2028/6/1
		2 CAN GOVT 511201	2.0	3,400	2,822	282,397	2051/12/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	2,000	1,938	193,975	2029/6/1
小	計					1,019,553	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	15,113	104,305	2024/12/5
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	110,000	105,440	727,697	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	95,000	89,281	616,172	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	8.5	95,000	94,097	649,413	2029/5/31
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	20,000	19,227	132,699	2038/11/18
小	計					2,230,289	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0 BUND 520815	—	1,000	598	86,619	2052/8/15
		0 OBL 270416	—	7,000	6,447	933,080	2027/4/16
		3.25 BUND 420704	3.25	12,000	14,538	2,103,894	2042/7/4
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	—	12,300	11,137	1,611,654	2026/4/1
		0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	1,500	1,280	185,257	2028/3/15
		1.7 ITALY GOVT 510901	1.7	2,000	1,278	185,064	2051/9/1
フランス	国債証券	0 O.A.T 240225	—	5,000	4,874	705,367	2024/2/25
		0 O.A.T 270225	—	3,000	2,746	397,415	2027/2/25

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	0 O. A. T 291125	—	5,000	4,297	621,894	2029/11/25
		0 O. A. T 320525	—	14,000	11,224	1,624,333	2032/5/25
		0.75 O. A. T 520525	0.75	8,000	5,024	727,116	2052/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	6,000	5,069	733,677	2036/5/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 290715	0.25	3,000	2,660	385,012	2029/7/15
		0.5 NETH GOVT 320715	0.5	3,000	2,564	371,050	2032/7/15
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	9,000	7,984	1,155,365	2029/7/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	2,500	1,498	216,801	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	986	142,726	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	6,000	5,668	820,357	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	491	71,128	2040/7/30
5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	5,613	812,385	2026/7/30		
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	0.9	2,800	2,575	372,763	2029/6/22
		1 BEL GOVT 310622	1.0	6,000	5,364	776,267	2031/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	400	320	46,362	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	321	46,460	2050/6/22
アイルランド	国債証券	1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	600	560	81,130	2029/5/15
		1.5 IRISH GOVT 500515	1.5	100	79	11,512	2050/5/15
小 計						15,224,701	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1 GILT 240422	1.0	3,100	3,001	505,135	2024/4/22
		1.25 GILT 411022	1.25	1,300	865	145,740	2041/10/22
		1.25 GILT 510731	1.25	7,400	4,207	708,142	2051/7/31
		1.75 GILT 490122	1.75	2,600	1,741	293,099	2049/1/22
小 計						1,652,118	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	3,000	2,622	34,977	2031/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	6,000	5,771	76,997	2026/11/12
		1.75 SWD GOVT 331111	1.75	3,500	3,504	46,755	2033/11/11
小 計						158,731	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	1,807	25,157	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	8,500	8,163	113,638	2026/2/19
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	1,500	1,415	19,699	2032/5/18
小 計						158,495	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 240425	2.5	2,200	2,086	64,492	2024/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	2,806	86,769	2029/10/25
		3.75 POLAND 270525	3.75	2,000	1,787	55,254	2027/5/25
小 計						206,517	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	13,200	8,643	804,266	2051/6/21
小 計						804,266	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPOREGOV 310701	1.625	10,500	9,426	948,115	2031/7/1

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	1,000	985	99,121	2025/6/1
	2.75 SINGAPORGOV 460301	2.75	600	605	60,891	2046/3/1
	2.875SINGAPORGOV 300901	2.875	5,000	4,945	497,368	2030/9/1
小 計					1,605,496	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	3,963	121,933	2029/8/15
	3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,027	93,114	2026/11/30
	4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,785	85,670	2043/9/30
小 計					300,718	
中国			千中国元	千中国元		
国債証券	2.89 CHINA GOVT 311118	2.89	8,000	7,988	155,648	2031/11/18
	3.53 CHINA GOVT 511018	3.53	2,000	2,074	40,416	2051/10/18
小 計					196,065	
イスラエル			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	5,000	4,307	171,330	2030/3/31
小 計					171,330	
合 計					44,303,553	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	44,303,553	93.9
コール・ローン等、その他	2,890,947	6.1
投資信託財産総額	47,194,500	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (47,038,842千円) の投資信託財産総額 (47,194,500千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.48円	1 カナダドル=100.04円	1 メキシコペソ=6.9015円	1 ユーロ=144.71円
1 イギリスポンド=168.32円	1 スウェーデンクローネ=13.34円	1 ノルウェークローネ=13.92円	1 ポーランドズロチ=30.9148円
1 オーストラリアドル=93.05円	1 シンガポールドル=100.58円	1 マレーシアリンギット=30.7608円	1 中国元=19.4841円
1 イスラエルシェケル=39.7796円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	47,194,500,124
コール・ローン等	2,630,544,526
公社債(評価額)	44,303,553,691
未収利息	220,377,412
前払費用	40,024,495
(B) 負債	73,016,272
未払解約金	73,015,926
未払利息	346
(C) 純資産総額(A-B)	47,121,483,852
元本	13,852,307,346
次期繰越損益金	33,269,176,506
(D) 受益権総口数	13,852,307,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,017円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,293,258,082円
 期中追加設定元本額 1,263,464,694円
 期中一部解約元本額 1,704,415,430円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,4017円で。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,591,907,315円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,484,619,203円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,996,490,560円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,634,047,136円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	616,128,900円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	133,556,689円
三菱UFJ ライフプラン 50	68,498,248円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	49,862,113円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	37,223,043円
三菱UFJ ライフプラン 25	30,189,995円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	30,118,675円
三菱UFJ ライフプラン 75	24,834,732円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	21,312,785円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	19,998,950円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	17,674,052円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	14,688,276円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,183,017円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	10,848,627円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	10,385,807円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	8,239,301円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,105,908円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,659,624円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	6,587,324円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,822,267円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,142,523円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,853,768円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,429,924円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	1,025,947円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	945,763円
三菱UFJ グローバルバランスVA	926,874円
合計	13,852,307,346円

○損益の状況 (2021年12月16日~2022年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	994,587,985
受取利息	996,433,026
その他収益金	14,145
支払利息	△ 1,859,186
(B) 有価証券売買損益	△ 405,216,891
売買益	8,199,969,267
売買損	△ 8,605,186,158
(C) 保管費用等	△ 10,266,874
(D) 当期損益金(A+B+C)	579,104,220
(E) 前期繰越損益金	33,810,920,982
(F) 追加信託差損益金	3,000,471,302
(G) 解約差損益金	△ 4,121,319,998
(H) 計(D+E+F+G)	33,269,176,506
次期繰越損益金(H)	33,269,176,506

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。